

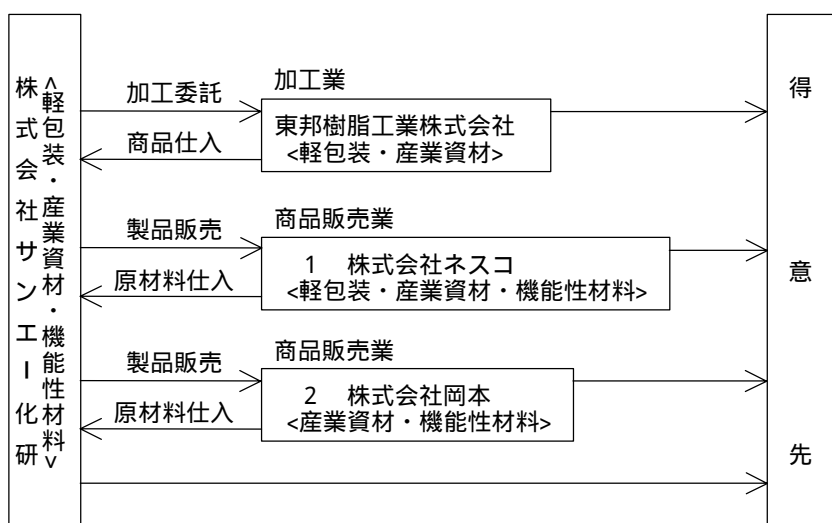
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株価水準や取引高を勘案し、総合的に判断し将来的には実施したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企業」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、激しい事業環境の変化に効率的に対処できるよう柔軟に組織編成を行い、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高めるよう努めてまいります。

経営の執行に関しましては、月1回の取締役会、経営会議、常務会議を開催し経営の意志決定と業務執行の迅速化を図っております。

監査機能といたしましては、社外監査役を2名おき取締役会に出席して業務の執行状況を監視しております。また、内部監査室による法令遵守の監視や経営に対するアドバイス。顧問弁護士、公認会計士などの専門家によるアドバイスを受けることで経営の健全性を高めております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しについては、雇用環境、個人消費や設備投資等、急速に回復するとは考えられず、また世界経済に強い影響力を持つ米国経済の景気動向においても依然予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の中で、当社グループといたしましては、前連結会計年度に引き続き、軽包装、産業資材、機能性材料の三部門について、「製」「販」「技」によるプロジェクトの強化をはかり、特化した製品の拡販と、新規開拓を強力に推進してまいります。併せて当社グループをあげて経費削減を更に徹底し、収益力向上に全力を注いでまいります。

(7) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においてはアジア向けを中心とした外需に先導され、緩やかながらも循環的回復局面の兆しが見られましたが、米国経済を中心とする世界経済の先行き不透明感は払拭されぬまま下半期に至り、デフレの色合いも増し、株価の下落、財政・金融政策の不透明感、イラク戦争の影響への不安等も重なり、企業の設備投資、個人消費の動向共に横這いのまま推移されました。

この様な状況の中にあつて当業界は、一部在庫調整の進んだ分野において需要の回復が見られましたが、持続性に欠け、全体的には需要の減退に伴う製品価格の下落をまねき企業間競争が激化いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、前連結会計年度にかかげた課題を一つひとつクリアすべく、プロジェクトごとの拡販体制を整え収益力向上に傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高29,227百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益1,026百万円（前年同期比65.8%増）、当期純利益521百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

次に部門別の売上高と業績概況についてご報告いたします。

事業部門	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	14,660百万円	50.2%	5.8%減
産業資材部門	8,680百万円	29.7%	3.5%減
機能性材料部門	4,863百万円	16.6%	28.3%増
その他	1,022百万円	3.5%	48.8%増
合計	29,227百万円	100.0%	0.7%増

（軽包装部門）

軽包装部門におきましては、長引く景気停滞で回復の兆しが見られないまま、個人消費の低迷と、表示問題や農薬問題等も加わり、特に食品包装が大幅に減少いたしました。また、企業間の安価攻勢の激化もあり包材価格にも大変厳しい状況でありました。

そのような状況にあつて、特長あるイーザーオープンフィルム「サンシール」や電子レンジ対応包装材「レンジDo!」、逆止弁付きエア緩衝材の積極的拡販に取り組んでまいりました。

（産業資材部門）

産業資材部門におきましては、海外を含めた企業間の安価攻勢とシェア争いが激しく、部分的な新規品の採用はあるものの、業界全体として低迷いたしました。

（機能性材料部門）

機能性材料部門におきましては、ITバブル崩壊の影響を受けた前連結会計年度に比し、PACは光学関連品種の回復が著しく、サニテクトは自動車用品種の増量があり、共に多忙な操業状態で推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や長期借入金の返済等による支出がありましたが、減価償却費や税金等調整前当期純利益が944百万円（前年同期比53.0%増）と大きく増加したこと等により前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、当連結会計年度末には3,755百万円（25.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,897百万円（前年同期比63.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が944百万円（前年同期比53.0%増）と大幅に増加したことや、減価償却費1,066百万円（前年同期比1.0%減）、たな卸資産の減少361百万円（前年同期比119.5%増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は825百万円(前年同期比42.1%減)となりました。これは主に機能性材料部門において、袋井工場の高精密塗工機を中心とする有形固定資産の取得による支出670百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は309百万円となりました。これは主に長期借入金の新規借入300百万円、長期借入金の返済426百万円、社債の発行215百万円、社債の償還160百万円等を反映したものであります。

(3) 次期の見通し

デフレ経済の進行により景気の不透明感が増す中、イラク戦争の影響は米国経済の景気減速に繋がり、わが国経済にも影響をおよぼすものと予測されます。当業界においては原油価格の上昇による原材料への値上げ圧力が加わり、さらに企業間競争は激化するものと予測されます。

このような状況が予測される中において、当社グループでは企業体質の改善と収益構造の強化を計り、引き続き部門ごとに特徴ある事業戦略を展開してまいります。

軽包装部門では、従来の特化品に加え、医薬品向けの包装材として高防湿性PTPシート「テクニフィルム」の展開を進めてまいります。

産業資材部門では、環境問題への対応を考慮し、ノンソルベントタイプの新規商品の開発を鋭意進め、基盤の強化によるシェア拡大を計ってまいります。

機能性材料部門では、今後とも、光学関連のマスキングフィルムを中心に機会損失の無きよう、高品質製品を供給し続けてまいります。

以上のとおり、特に成長分野事業の需要拡大への的確な対応、重点投資を進め、確固たる収益基盤を構築してまいります。経営成績につきましては、連結ベースで売上高30,540百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益1,142百万円(前年同期比11.3%増)、当期純利益605百万円(前年同期比15.9%増)を見込んでおります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	47.6	48.4
時価ベースの株主資本比率(%)	21.8	23.8
債務償還年数(年)	4.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	27.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,935,311		3,755,263
2. 受取手形及び売掛金	3		9,935,475		9,765,733
3. 有価証券			58,123		593
4. たな卸資産			3,361,848		3,000,674
5. 繰延税金資産			230,985		192,188
6. その他			114,416		60,602
貸倒引当金			218,893		56,760
流動資産合計			16,417,266	63.2	16,718,296
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		5,161,041		5,246,665	
減価償却累計額		3,087,683	2,073,357	3,260,151	1,986,514
(2) 機械装置及び運搬具		14,229,063		14,983,861	
減価償却累計額		10,814,192	3,414,870	11,577,005	3,406,855
(3) 土地			801,614		801,614
(4) 建設仮勘定			397,598		230,158
(5) その他		467,803		473,446	
減価償却累計額		391,645	76,158	401,360	72,086
有形固定資産合計			6,763,600	26.0	6,497,230
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			22,317		15,269
(2) その他			25,002		17,800
無形固定資産合計			47,320	0.2	33,070

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		2,134,840		2,079,529	
(2) 長期貸付金		33,798		23,684	
(3) 繰延税金資産		254,780		358,824	
(4) その他		382,634		436,373	
貸倒引当金		39,575		185,349	
投資その他の資産合計		2,766,479	10.6	2,713,062	10.5
固定資産合計		9,577,400	36.8	9,243,363	35.6
資産合計	25,994,666	100.0	25,961,659	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	5,445,603		5,351,647	
2. 短期借入金		3,761,000		3,671,000	
3. 一年内償還予定社債	2	150,000		20,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	392,464		341,334	
5. 未払金		485,308		556,263	
6. 未払法人税等		249,748		280,601	
7. 賞与引当金		453,993		438,406	
8. 設備支払手形	3	91,465		175,131	
9. その他		105,122		120,457	
流動負債合計		11,134,705	42.8	10,954,841	42.2
固定負債					
1. 社債		120,000		310,000	
2. 長期借入金	2	740,474		665,140	
3. 繰延税金負債		57,628		38,260	
4. 退職給付引当金		847,519		958,518	
5. 役員退職慰労引当金		382,250		164,340	
6. 連結調整勘定		219,091		156,493	
7. その他		18,556		23,459	
固定負債合計		2,385,519	9.2	2,316,212	8.9
負債合計		13,520,225	52.0	13,271,054	51.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		115,283	0.4	118,322	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		1,599,000	6.1	-	-
資本準備金		1,522,559	5.9	-	-
連結剰余金		8,968,872	34.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		278,475	1.1	-	-
自己株式		9,750	0.0	-	-
資本合計		12,359,157	47.6	-	-
資本金	4	-	-	1,599,000	6.2
資本剰余金		-	-	1,522,559	5.9
利益剰余金		-	-	9,299,758	35.8
その他有価証券評価差額 金		-	-	163,626	0.6
自己株式	5	-	-	12,662	0.1
資本合計		-	-	12,572,282	48.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,994,666	100.0	25,961,659	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,031,108	100.0		29,227,778	100.0
売上原価	2		25,376,773	87.4		25,326,959	86.7
売上総利益			3,654,334	12.6		3,900,818	13.3
販売費及び一般管理費	1,2		3,076,895	10.6		2,908,768	9.9
営業利益			577,438	2.0		992,050	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		3,477			3,451		
2. 受取配当金		29,369			32,599		
3. 連結調整勘定償却額		62,597			62,597		
4. 屑売却代		9,182			9,012		
5. クレーム収入		13,479			-		
6. その他		26,899	145,006	0.5	16,419	124,080	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		83,343			65,796		
2. 売上割引		11,266			8,132		
3. その他		8,464	103,074	0.4	15,558	89,487	0.3
経常利益			619,371	2.1		1,026,643	3.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		66,054	66,054	0.2	24,503	24,503	0.1
特別損失							
1. 会員権評価損		28,775			40,105		
2. 固定資産売却損	3	4,520			-		
3. 固定資産除却損		18,484			7,283		
4. 投資有価証券評価損		16,155	67,934	0.2	58,927	106,316	0.4
税金等調整前当期純利益			617,490	2.1		944,829	3.2
法人税、住民税及び事業税		303,000			413,000		
法人税等調整額		39,528	263,471	0.9	4,884	417,884	1.4
少数株主利益(控除)			8,676	0.0		5,026	0.0
当期純利益			345,342	1.2		521,918	1.8

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			8,821,241		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		144,311		-	
2. 役員賞与		53,400	197,711	-	-
当期純利益			345,342		-
連結剰余金期末残高			8,968,872		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		1,522,559
資本剰余金期末残高			-		1,522,559
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		8,968,872
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	521,918	521,918
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		144,283	
2. 役員賞与		-	-	46,750	191,033
利益剰余金期末残高			-		9,299,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		617,490	944,829
減価償却費		1,077,898	1,066,825
連結調整勘定償却額		62,597	62,597
退職給付引当金の増加額		5,540	110,999
役員退職慰労引当金の減少額		166,065	217,910
貸倒引当金の増減額		4,221	16,360
受取利息及び受取配当金		32,847	36,051
支払利息		83,343	65,796
会員権評価損		28,775	40,105
有形固定資産売却損		4,520	-
有形固定資産除却損		18,484	7,283
投資有価証券売却益		66,054	24,503
投資有価証券評価損		16,155	58,927
売上債権の減少額		846,863	25,397
たな卸資産の減少額		164,510	361,173
仕入債務の減少額		913,312	6,001
未払消費税等の増加額		41,991	18,392
その他		27,468	24,858
小計		1,641,450	2,311,448
利息及び配当金の受取額		32,847	36,051
利息の支払額		85,210	68,039
法人税等の支払額		430,582	382,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,158,505	1,897,313

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,393,789	670,642
有形固定資産の売却による収入		30,728	7,197
無形固定資産の取得による支出		541	410
投資有価証券の取得による支出		142,934	284,755
投資有価証券の売却による収入		74,454	101,656
貸付けによる支出		10,050	11,672
貸付金の回収による収入		15,923	20,220
その他		-	13,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,426,208	825,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,630,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出		2,470,000	2,690,000
長期借入れによる収入		800,000	300,000
長期借入金の返済による支出		421,472	426,464
社債の発行による収入		117,780	215,545
社債の償還による支出		350,000	160,000
自己株式の取得による支出		691	2,911
配当金の支払額		143,734	144,253
少数株主に対する配当金の支払額		1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,282	309,684

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		107,421	762,422
現金及び現金同等物の期首残高		3,100,855	2,993,434
現金及び現金同等物の期末残高		2,993,434	3,755,857

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 600 963 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～31年					
機械装置及び運搬具	4～8年					

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・ 為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年による均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(未払費用) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました未払費用(当連結会計年度末残高5,535千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。前連結会計年度は受取額が多いため「クレーム収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度は支払額が多いためクレーム補償費(3,894千円)として処理しております。ただし、営業外費用の合計額の100分の10以下のため「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(賞与引当金) 従来、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払従業員賞与」は、平成13年2月14日付けで、日本公認会計士協会よりリサーチ・センター審理情報No.15が公表されたことを受けて、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度の「未払従業員賞与」は451,894千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 4,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,093,463</td> <td style="width: 10%;">(889,487)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,717,627</td> <td>(1,717,627)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>610,287</td> <td>(160,401)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,540</td> <td>(12,540)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,433,919</td> <td>(2,780,057)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内償還予定社債</td> <td style="width: 10%;">150,000</td> <td style="width: 10%;">(150,000)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>150,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書については工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">578,310千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>899,719千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>33,324千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	建物及び構築物	1,093,463	(889,487)		機械装置及び運搬具	1,717,627	(1,717,627)		土地	610,287	(160,401)		その他	12,540	(12,540)		計	3,433,919	(2,780,057)		一年内償還予定社債	150,000	(150,000)		一年内返済予定長期借入金	150,000			長期借入金	30,000			受取手形	578,310千円		支払手形	899,719千円		設備支払手形	33,324千円		<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 4,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">211,062千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>660,948千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;">98,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>98,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,320,000株であります。</p> <p>5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 18,300株であります。</p>	建物及び構築物	211,062千円		土地	449,885千円		計	660,948千円		一年内返済予定長期借入金	98,000千円		長期借入金	98,000千円	
建物及び構築物	1,093,463	(889,487)																																																							
機械装置及び運搬具	1,717,627	(1,717,627)																																																							
土地	610,287	(160,401)																																																							
その他	12,540	(12,540)																																																							
計	3,433,919	(2,780,057)																																																							
一年内償還予定社債	150,000	(150,000)																																																							
一年内返済予定長期借入金	150,000																																																								
長期借入金	30,000																																																								
受取手形	578,310千円																																																								
支払手形	899,719千円																																																								
設備支払手形	33,324千円																																																								
建物及び構築物	211,062千円																																																								
土地	449,885千円																																																								
計	660,948千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	98,000千円																																																								
長期借入金	98,000千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,344千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">642,965千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">768,745千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">187,171千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,407千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,685千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,534千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,161千円</td></tr> </table> <p>従来、研究開発に係る費用については、従業員給与賞与などの費用項目に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より各費用に含まれていた研究開発に係る費用を集計し研究開発費として処理しております。なお、当連結会計年度の研究開発費は373,256千円であり、その主な内訳は、従業員給与賞与160,224千円であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 384,693千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,746千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,520</td></tr> </table>	役員報酬	205,344千円	従業員給与賞与	642,965千円	荷造運送費	768,745千円	賃借料	187,171千円	退職給付費用	59,407千円	役員退職慰労引当金繰入額	63,685千円	貸倒引当金繰入額	8,266千円	賞与引当金繰入額	107,534千円	減価償却費	87,161千円	建物及び構築物	2,746千円	機械装置及び運搬具	1,721	その他	51	計	4,520	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,355千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">637,966千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">762,649千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">175,074千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,333千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,060千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,501千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,986千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">410,159千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 410,159千円</p> <p>3.</p>	役員報酬	147,355千円	従業員給与賞与	637,966千円	荷造運送費	762,649千円	賃借料	175,074千円	退職給付費用	69,333千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,060千円	貸倒引当金繰入額	7,501千円	賞与引当金繰入額	93,986千円	研究開発費	410,159千円
役員報酬	205,344千円																																												
従業員給与賞与	642,965千円																																												
荷造運送費	768,745千円																																												
賃借料	187,171千円																																												
退職給付費用	59,407千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	63,685千円																																												
貸倒引当金繰入額	8,266千円																																												
賞与引当金繰入額	107,534千円																																												
減価償却費	87,161千円																																												
建物及び構築物	2,746千円																																												
機械装置及び運搬具	1,721																																												
その他	51																																												
計	4,520																																												
役員報酬	147,355千円																																												
従業員給与賞与	637,966千円																																												
荷造運送費	762,649千円																																												
賃借料	175,074千円																																												
退職給付費用	69,333千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	44,060千円																																												
貸倒引当金繰入額	7,501千円																																												
賞与引当金繰入額	93,986千円																																												
研究開発費	410,159千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,935,311</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">58,123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,993,434</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,935,311	有価証券勘定	58,123	現金及び現金同等物	2,993,434	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,755,263</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755,857</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,755,263	有価証券勘定	593	現金及び現金同等物	3,755,857
現金及び預金勘定	2,935,311												
有価証券勘定	58,123												
現金及び現金同等物	2,993,434												
現金及び預金勘定	3,755,263												
有価証券勘定	593												
現金及び現金同等物	3,755,857												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	49,083	23,754	25,329	機械装置及び運搬具	391,277	28,476	362,800
有形固定資産その他	52,564	19,026	33,538	有形固定資産その他	46,462	15,972	30,490
無形固定資産その他	128,031	98,041	29,990	無形固定資産その他	50,549	35,909	14,640
合計	229,679	140,822	88,857	合計	488,289	80,358	407,930
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,977千円	1年内			62,153千円
1年超			49,880	1年超			345,777
合計			88,857	合計			407,930
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			57,969千円	支払リース料			55,313千円
減価償却費相当額			57,969千円	減価償却費相当額			55,313千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	㈱岡本	東京都中 央区	1,342,000	包装材料、 印刷製本資 材の販売	直接 17.51%	兼任 1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	649,095	受取手形及 び売掛金	136,754
							原材料の 仕入	原材料の仕入	1,605,037	支払手形及 び買掛金	411,345

(注) 1 . 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千 代田区	10,000	包装材料、 物流材料の 販売	直接 45.00%	兼任 1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	266,334	受取手形及 び売掛金	67,192
							原材料の 仕入	原材料の仕入	115,114	支払手形及 び買掛金	5,947

(注) 1 . 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	㈱岡本	東京都中 央区	1,342,000	包装材料、 印刷製本資 材の販売	直接 17.66%	兼任 1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	698,581	受取手形及 び売掛金	135,331
							原材料の 仕入	原材料の仕入	1,590,465	支払手形及 び買掛金	405,169

(注) 1 . 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千 代田区	10,000	包装材料、 物流材料の 販売	直接 45.00%	なし	当社製品 の販売	当社製品の販売	246,147	受取手形及 び売掛金	82,335
							原材料の 仕入	原材料の仕入	84,834	支払手形及 び買掛金	9,389

(注) 1 . 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 : 千円)	(単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
23,228	26,700
賞与引当金	賞与引当金
130,485	154,420
貸倒引当金	貸倒引当金
77,270	11,067
<u>230,985</u>	<u>192,188</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
8,921	38,513
退職給付引当金	退職給付引当金
252,385	311,147
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
159,821	66,637
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
37,113	44,147
会員権評価損	会員権評価損
42,736	52,080
その他	その他
2,081	2,602
<u>503,059</u>	<u>515,130</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
土地評価差額	土地評価差額
78,362	78,362
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
227,545	116,204
<u>305,907</u>	<u>194,566</u>
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
<u>197,151</u>	<u>320,563</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 : %)	(単位 : %)
法定実効税率	法定実効税率
41.8	41.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.1	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.4	0.7
住民税均等割	住民税均等割
1.0	1.5
その他	その他
0.8	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	連結調整勘定償却額
<u>42.7</u>	2.8
	税率変更による繰延税金資産の減額修正
	1.9
	その他
	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>44.2</u>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,533千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,721千円、その他有価証券評価差額金が4,187千円、それぞれ増加しております。</p>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	710,462	1,276,255	565,793	705,919	1,075,007	369,087
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	8,200	10,080	1,880	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	9,750	10,053	302	-	-	-
	小計	728,412	1,296,388	567,976	705,919	1,075,007	369,087
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	384,950	305,412	79,537	345,917	278,078	67,839
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	51,000	40,420	10,580	61,200	34,777	26,423
	小計	435,950	345,832	90,117	407,117	312,855	94,262
	合計	1,164,362	1,642,221	477,858	1,113,037	1,387,863	274,825

(注) (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)のうち当連結会計年度において株式5銘柄58,927千円、前連結会計年度において株式3銘柄4,819千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(千円)	74,454	101,656
売却益の合計額(千円)	66,054	24,503
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	100,000
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	492,619	587,165

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	10,080	-	-	-	-	100,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	40,420	-	-	-	26,885	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引等あります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建借入金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、ヘッジ会計の特例処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	2,479,327	2,260,440
(2) 年金資産 (千円)	819,895	657,520
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,659,431	1,602,920
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	544,266	362,845
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	267,646	281,557
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	847,519	958,518
(7) 前払年金費用 (千円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	847,519	958,518

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用 (千円)	352,674	383,286
(1) 勤務費用 (千円)	118,460	136,722
(2) 利息費用 (千円)	63,578	52,716
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	21,596	15,514
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	181,421	181,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,810	27,941

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,199円04銭	1株当たり純資産額 1,216円77銭
1株当たり当期純利益 33円50銭	1株当たり当期純利益 47円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定していた場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,194円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益 28円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	521,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	37,400
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(37,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	484,518
普通株式の期中平均株式数(株)	-	10,304,370

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	14,564,660	94.8
産業資材部門(千円)	8,621,861	95.6
機能性材料部門(千円)	4,859,189	126.7
その他(千円)	148,338	136.5
合計(千円)	28,194,050	99.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	69,055	84.7
産業資材部門(千円)	11,416	82.7
機能性材料部門(千円)	6,670	55.9
その他(千円)	777,154	161.5
合計(千円)	864,297	146.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	14,655,301	97.5	2,081,358	99.7
産業資材部門	8,668,510	96.6	361,841	96.7
機能性材料部門	4,930,349	131.3	207,517	147.5
その他	1,033,104	152.3	35,215	141.7
合計	29,287,265	103.0	2,685,933	102.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に表示すると次のとおりであります。

期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門(千円)	14,582,068	94.3
産業資材部門(千円)	8,667,481	96.5
機能性材料部門(千円)	4,852,045	128.4
その他(千円)	149,462	129.1
小計(千円)	28,251,058	99.7
商品		
軽包装部門(千円)	78,457	86.1
産業資材部門(千円)	13,472	89.6
機能性材料部門(千円)	11,515	96.0
その他(千円)	873,275	152.8
小計(千円)	976,720	141.6
合計(千円)	29,227,778	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。